

平成 28 年度

普通会計決算の分析

可 児 市

本書は、「平成28年度地方財政状況調査」（決算統計）に基づき、普通会計（※1）における主要な事項及び状況について、前年又は過去の状況、あるいは類似団体（※2）との比較により、平成28年度の決算状況を分析したものです。

※1 普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由から、財政比較や統一的な把握をするために「地方財政状況調査」において統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律適用を受けているものではありません。

普通会計は、一般会計及び特別会計のうち①公営企業会計 ②収益事業会計等の事業会計 ③地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業会計に含まれないものを合算した会計区分であり、平成28年度の本市の普通会計は、一般会計・自家用工業用水道事業特別会計・可児駅東土地地区画整理事業特別会計を合算したものになります。

※2 類似団体

財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類型別比較指標として、国勢調査による人口と産業構造（産業別就業人口の割合）を基にまとめたものです。

本市は「Ⅱ－2」類型（人口50,000～100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が90%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されています。

なお、「Ⅱ－2」類型に区分される市は、平成26年度から平成27年度にかけて、産業構造の比率の引き下げ（95%→90%）により、20団体から90団体に増加したため、類似団体の示す数値が平成26年度から平成27年度で大きく変化している場合があります。

(目 次)

1. 決算の状況		
(1) 決算規模	1
(2) 決算収支	2
2. 歳入の状況		
(1) 歳入総額と内訳	3
(2) 主な歳入項目	4
3. 歳出の状況		
(1) 目的別歳出の状況	6
(2) 性質別歳出の状況	7
(3) 主な歳出項目	9
4. 財政の構造	10
5. 将来にわたる財政負担	12
6. むすび	14

1. 決算の状況

(1) 決算規模 [図1・資料編1 (P1)]

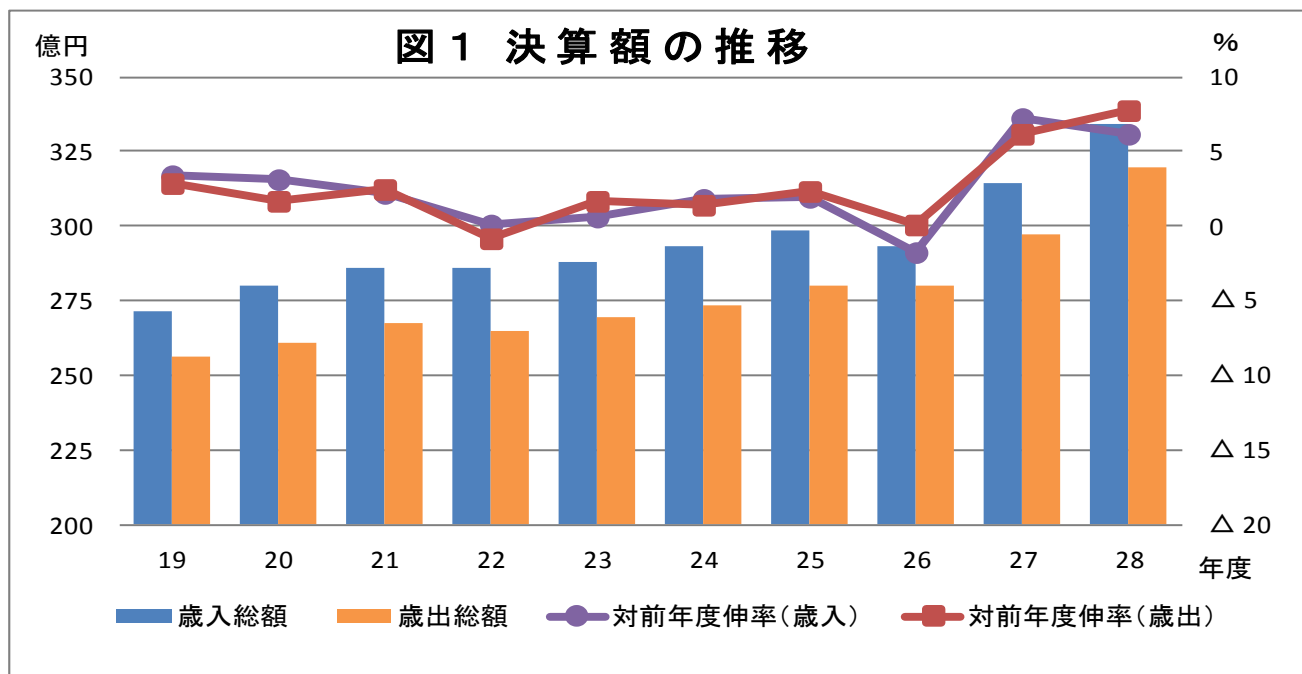
歳入総額・・・333億8,830万9千円 (前年度 314億4,764万5千円、対前年度比 +6.2%)

歳出総額・・・319億9,110万9千円 (前年度 296億8,435万9千円、対前年度比 +7.8%)

歳入については、前年度と比べて19億4,066万4千円の増加となりました。地方税の税収の増加や、社会保障経費や普通建設事業費の増加に伴う国庫支出金及び都道府県支出金の増加、繰越金の増加、普通建設事業費の増加に伴う地方債の増加が大きなき要因となっています。

歳出については、前年度と比べて23億675万円の増加となりました。依然として社会保障経費が増加しているのに加え、駅前子育て等空間創出事業や可児駅前線街路事業をはじめとした普通建設事業費が大きく増加しました。

経年の推移を見ると、年度間での増減はありますが、歳入、歳出ともに増加傾向にあります。



(2) 決算収支 [図2・資料編1 (P1)]

歳入歳出差引総額（形式収支）・・・13億9,720万円（前年度 17億6,328万6千円）

実質収支・・・11億2,890万3千円（前年度 13億7,621万8千円）

[形式収支 - 繰越明許費に係る翌年度へ繰越すべき財源]

当該年度決算における実質的な収支額です。

実質収支は黒字を維持しています。

単年度収支・・・△2億4,731万5千円（前年度 2億7,051万1千円）

[実質収支 - 前年度実質収支]

前年度からの影響をさえぎり、純粹にその年度の収支を表したものです。

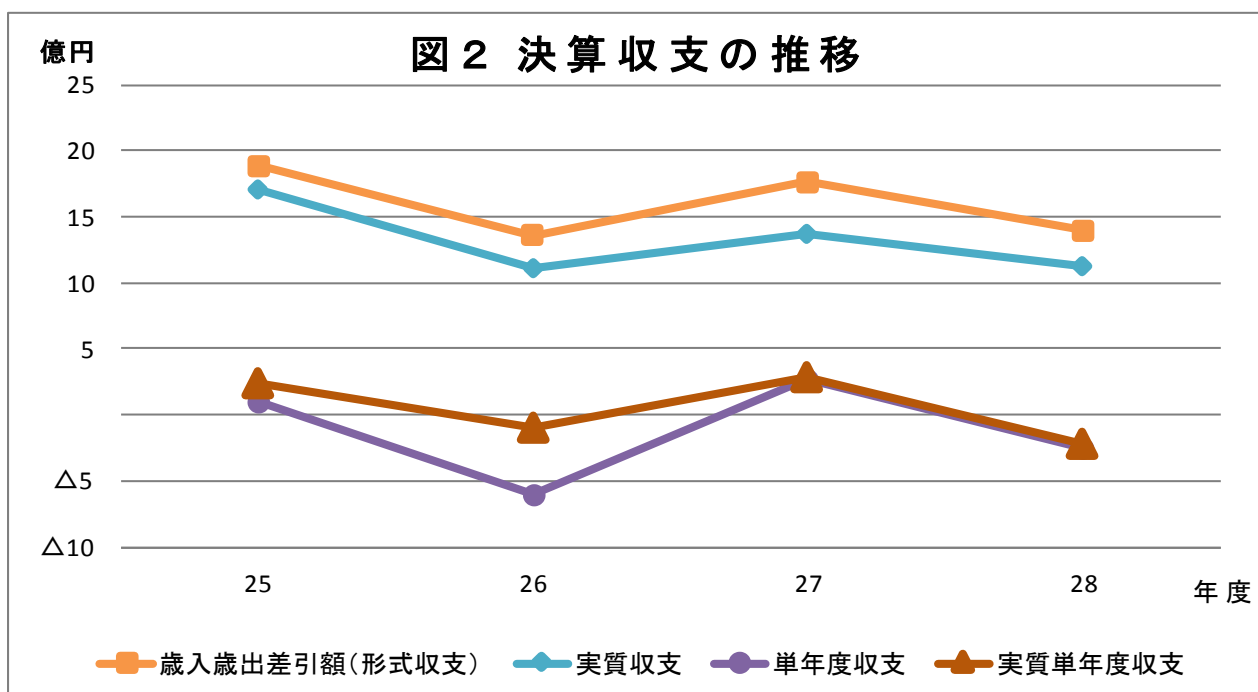
実質収支の年度間の増減により、単年度収支は増減します。

実質単年度収支・・・△2億2,247万5千円（前年度 2億8,849万円）

[単年度収支+財政調整基金積立金+地方債繰上償還金-財政調整基金取崩額]

単年度収支から、実質的な赤字・黒字要素を加減したもので、当該年度だけの実質的な収支を把握するためのものです。

今年度は、前年度と比べて歳入歳出差引額が減少し、黒字から赤字へ転向しました。財政調整基金への積立ではないため、実質単年度収支への影響はありませんが、将来の公共施設の更新に備えて公共施設整備基金（特定目的基金）への積立を行いました。

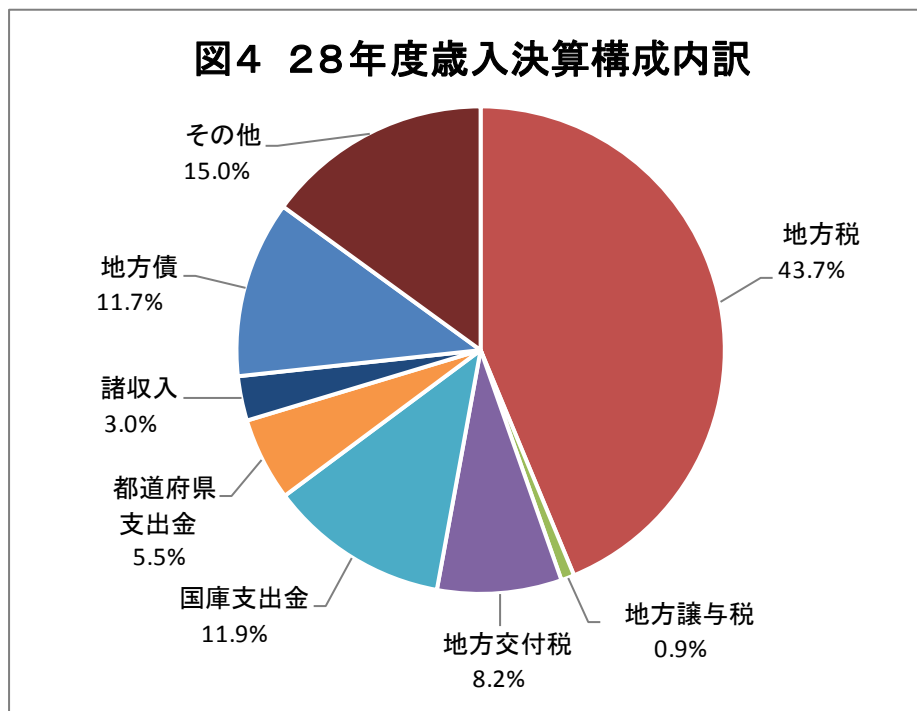
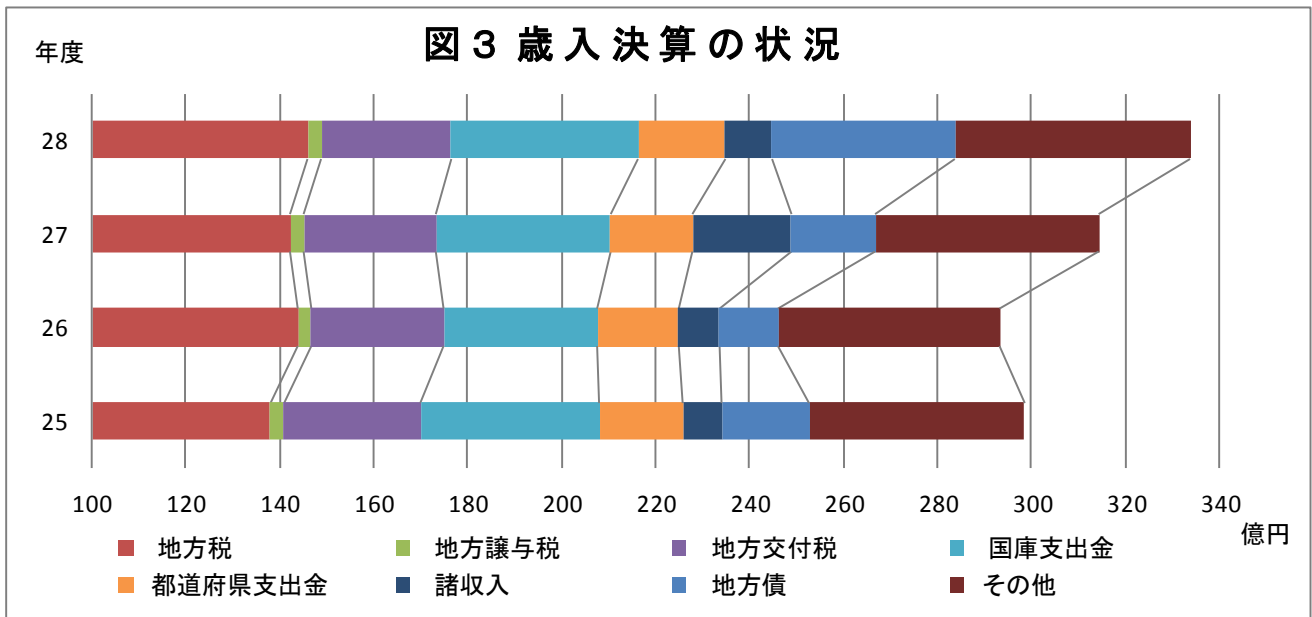


2. 歳入の状況

(1) 歳入総額と内訳 [図3・資料編2-1 (P2)・2-2 (P3)]

歳入総額・・・333億8,830万9千円 (前年度 314億4,764万5千円、対前年度比 +6.2%)

地方消費税交付金、諸収入などが減少しましたが、地方税、国庫支出金、都道府県支出金、繰越金、地方債などの増加により、総額では19億4,066万4千円の増加となりました。



<性質別内訳>

◇自主財源・・・185億1,095万6千円 (55.4%)

…地方税など自治体が自主的に収入しうる財源

◇依存財源・・・148億7,735万3千円 (44.6%)

…地方交付税や国県補助金など国や他の自治体から交付される財源

◆一般財源・・・227億2,738万6千円 (68.1%)

…使い道に制限がない財源

◆特定財源・・・106億6,092万3千円 (31.9%)

…使い道が制限されている財源

(2) 主な歳入項目

① 地方税・・・146億726万2千円 (前年度 142億2,599万2千円、対前年度比 +2.7%)

前年度と比べて3億8,127万円の増加となりました。特別土地保有税の収入が1億1,807万1千円皆減しましたが、個人市民税の収入が9,970万3千円の増加、法人市民税の収入が1億8,852万円の増加、固定資産税の収入が1億8,488万6千円の増加、軽自動車税の税率の引き上げにより収入が3,067万1千円増加したことが主な要因です。

歳入の根幹である地方税は歳入全体において43.7%を占めていますが、今後、ますます少子高齢化の進展が見込まれ、市民税の増加が見込める要因は少ないため、平成29年度以降については地方税の大幅な増加は見込めない状況です。[資料編2-3(P4)・2-4(P4)]

② 地方消費税交付金・・・16億2,323万2千円 (前年度 17億6,225万1千円、対前年度比 △7.9%)

前年度と比べて1億3,901万9千円の減少となりました。

③ ゴルフ場利用税交付金・・・2億1,535万8千円 (前年度 2億173万8千円、対前年度比 +6.8%)

昨年度と比べて、1,362万円の増加となりました。

④ 地方交付税・・・27億5,173万円 (前年度 28億582万9千円、対前年度比 △1.9%)

前年度と比べて普通交付税が5,064万1千円の減少、特別交付税が345万8千円の減少となりました。[資料編2-6(P6)]

⑤ 国庫支出金・・・39億8,673万円（前年度 37億1,186万9千円、対前年度比 +7.4%）

主な国庫支出金は、児童手当負担金（12億3,919万3千円）、障害者自立支援給付費等負担金（5億436万9千円）、社会資本整備総合交付金（4億6,679万円）、児童保護費等負担金（1億2,288万円）、生活保護費負担金（4億243万4千円）です。

保育所等整備交付金の皆増、地域創生加速化交付金の皆増、子どものための教育・保育給付費負担金の皆増、臨時福祉給付金給付事業費補助金の増、医療扶助費負担金の増、地域住民生活等緊急支援交付金の皆減、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の皆減、保育所児童運営費負担金の皆減、個人番号カード交付事務費補助金の減等の増減要因により、結果、前年度と比べて2億7,486万1千円の増加となりました。

⑥ 県支出金・・・18億4,474万7千円（前年度 17億5,961万7千円、対前年度比 +4.8%）

主な県支出金は、国民健康保険保険基盤安定負担金（2億8,641万3千円）、児童手当等交付金（2億6,907万6千円）、障害者自立支援給付費等負担金（2億4,954万2千円）、重度心身障がい者医療費補助金（1億7,046万円）、県民税徴収委託金（1億6,973万4千円）です。

子どものための教育・保険給付費負担金の皆増、参議院議員選挙委託金の皆増、岐阜県知事選挙委託金の皆増、国民健康保険保険基盤安定負担金の増、保育所児童運営費負担金の皆減、国勢調査委託金の皆減、県議会議員選挙委託金の皆減等の増減により、結果、前年度と比べて8,513万円の増加となりました。

⑦ 諸収入・・・9億8,678万9千円（前年度 20億7,941万6千円、対前年度比 △52.5%）

主な諸収入は、給食費（4億5,335万5千円）、地域通貨発行収入（7,178万2千円）、小口融資資金貸付元金収入（6,000万円）です。

プレミアムKマネー分の地域通貨資金貸付金元金収入と地域通貨発行収入がそれぞれ5億1,000万円の皆減、特別土地保有税延滞金の1億7万8千円の皆減等により、前年度と比べて10億9,262万7千円の減少となりました。前年度は国の地域住民生活等緊急支援交付金（地方消費喚起・生活支援型）を活用してプレミアムKマネーを発行したため、地域通貨資金貸付金元金収入と地域通貨発行収入の増加等により決算額の大幅な増加がありましたが、今年度は平成26年度以前の水準に回帰しました。

⑧ 地方債・・・39億1,500万円（前年度 18億1,640万円、対前年度比 +115.5%）

主な地方債は、臨時財政対策債（11億6,500万円）、駅前子育て等空間創出事業債（12億2,160万円）、市道56号線道路改良事業債（3億7,250万円）、まちづくり振興基金造成事業債（2億8,500万円）、可児駅前線街路事業債（2億970万円）、市道改良事業債（1億3,500万円）です。

まちづくり振興基金造成事業債の皆増、可児駅前線街路事業債の皆増、駅前子育て等空間創出事業債の増、市道56号線等の市道改良事業債の増、臨時財政対策債の増、小学校空調設備整備事業債の皆減等の増減要因により、結果、前年度と比べて20億9,860万円の増加となりました。

⑨ その他

その他の主な歳入項目は、地方譲与税（2億9,338万1千円）、株式等譲渡所得割交付金（2,609万2千円）、配当割交付金（5,155万1千円）、繰越金（17億6,328万円6千円）です。

3. 歳出の状況

歳出決算額・・・319億9,110万9千円（前年度 296億8,435万9千円、対前年度比 +7.8%）

(1) 目的別歳出の状況 [図5・図6・資料編3-1(P8)]

平成28年度の目的別歳出は、総務費、教育費、商工費等が減少し、民生費、土木費等が増加しました。その結果、構成割合は民生費、土木費、総務費の順に高くなっています。

① 民生費・・・105億3,141万6千円（前年度 97億5,007万7千円、対前年度比 +8.0%）

障がい者自立支援等給付事業費や保育園児童運営費負担金をはじめとした社会保障関係経費の増等により、7億8,133万9千円の増加となりました。

② 土木費・・・60億8,722万円（前年度 42億9,060万1千円、対前年度比 +41.9%）

駅前子育て等空間創出事業費の増、可児駅前線街路事業費の増、市道56号線をはじめとした市道改良事業費の増等により、前年度と比べて17億9,661万9千円の増加となりました。

③ 総務費・・・46億8,753万4千円（前年度 47億2,945万3千円、対前年度比 △0.9%）

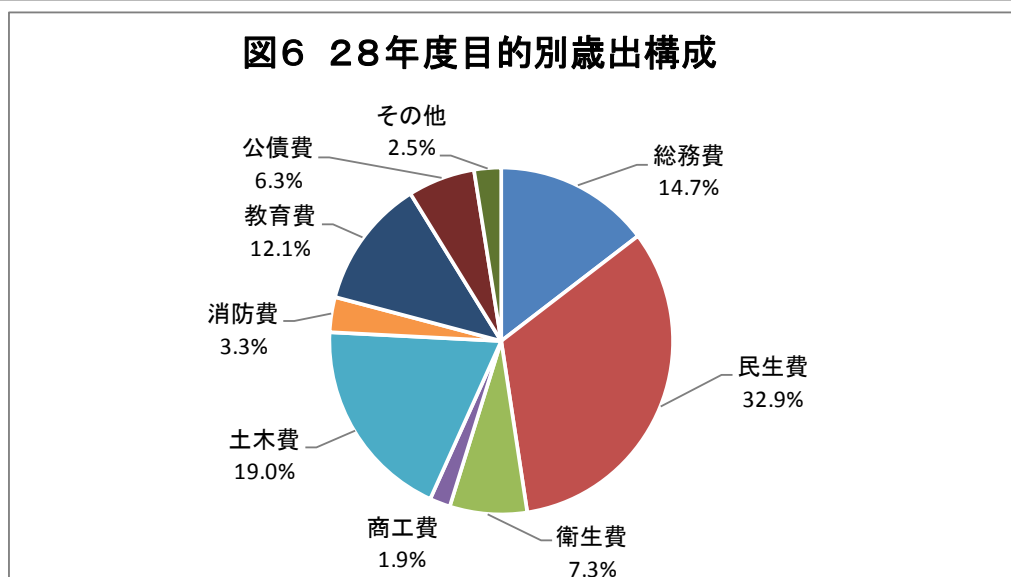
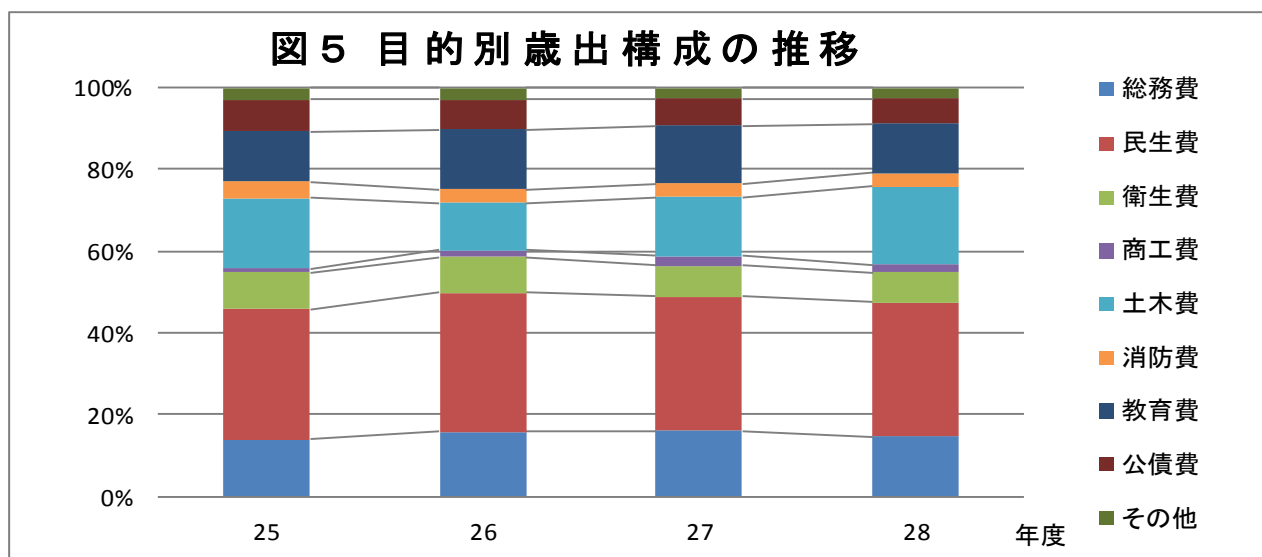
固定資産評価替関連経費の増、ネットワーク更新経費の増、参議院議員通常選挙執行経費の増、釜石市派遣職員給与及び被災応援経費の皆減、市議会議員選挙執行経費の皆減、個人番号カード関連事務委任交付金の減、過誤納金還付金の減等の増減要因により、結果、前年度と比べて4,191万9千円の減少となりました。

④ その他

教育費については、小学校空調設備整備事業の皆減、小学校校舎大規模改造事業の減等により、前年度と比べて3億1,606万5千円の減少となりました。

商工費については、戦国城跡めぐり事業費の皆増、花フェスタ2015ぎふ推進事業費の皆減、プレミアムKマネー発行事業費の皆減、地域経済循環創造事業補助金の皆減、地域通貨負担金の減等の増減要因により、結果、前年度と比べ4,580万2千円の減少となりました。

衛生費については、予防接種事業費の増、可茂衛生施設利用組合負担金の減等の増減要因により、結果、前年度と比べ4,194万1千円の増加となりました。



(2) 性質別歳出の状況 [図7・資料編4-1 (P11)]

① 義務的経費・・・122億5,068万8千円 (前年度 119億1,020万2千円、前年度比 +2.9%)

…人件費、扶助費、公債費

扶助費や公債費の増加により、前年度と比べて増加しました。また、主に公債費元利償還金に充当される経費である下水3会計（公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水事業）への繰出金と、給付費等に係る市町村負担分である医療3会計（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険）への繰出金が増加し、ごみ処理や消防関係等の一部事務組合に対する負担金と合わせた「節約困難な経費」は歳出決算額の66.2%（前年度64.0%）となり、依然高い割合を占めています。

義務的経費は今後も増加することが見込まれます。これにより、投資的経費やその他の経費を圧迫するようになると、財政構造の硬直化に繋がるため、自主財源を増やすなどの努力が必要です。

② 投資的経費・・・47億8,667万3千円（前年度 31億4,566万8千円、前年度比 +52.2%）

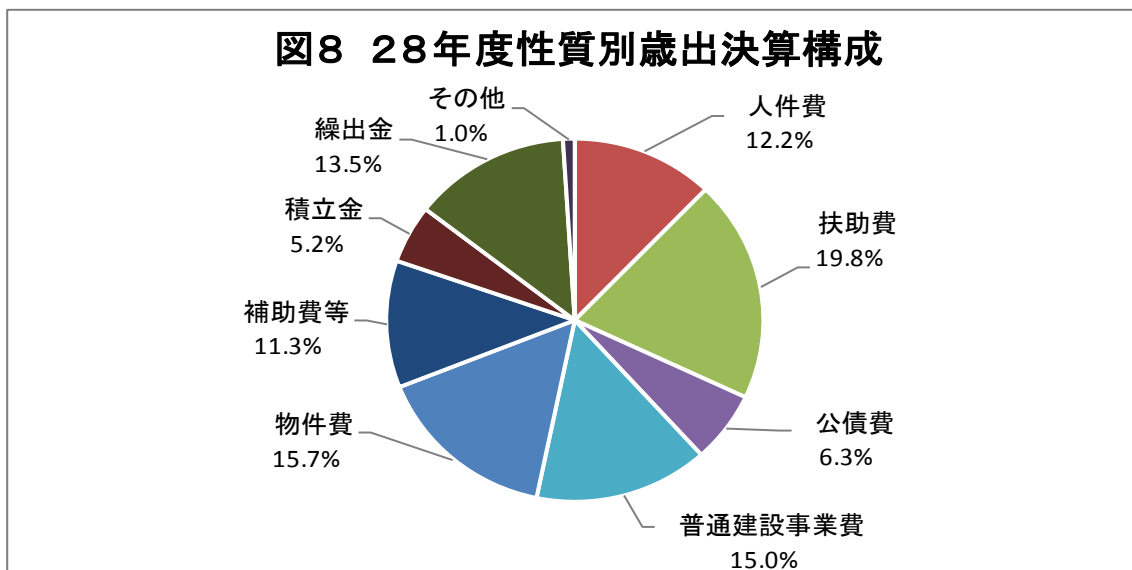
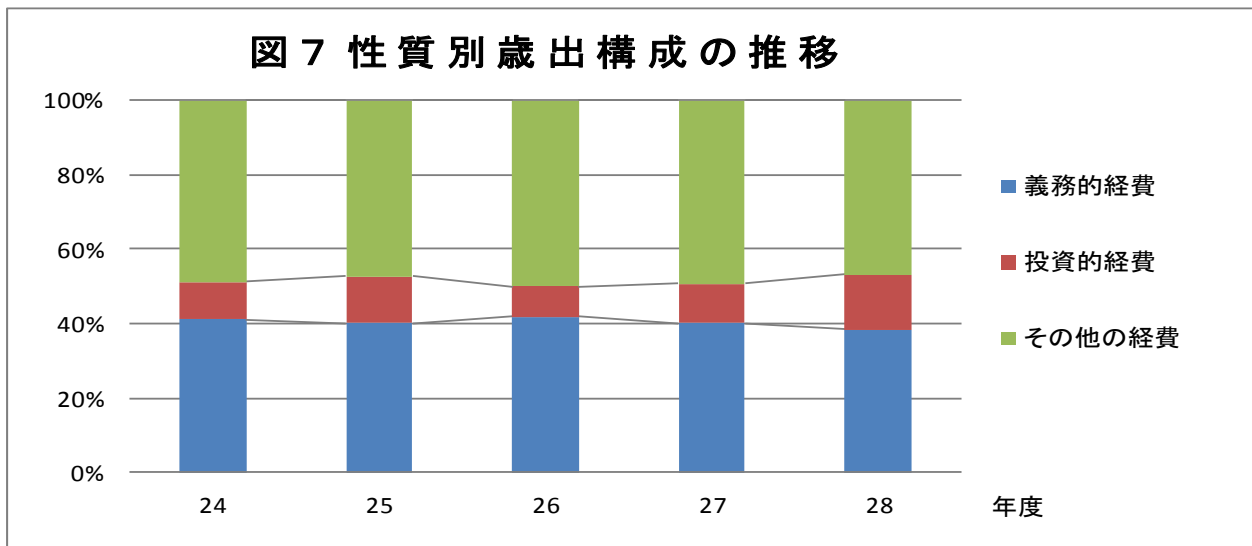
…普通建設事業費、災害復旧事業費

普通建設事業費は小学校校舎大規模改造事業費が減少、災害復旧事業費は皆減しましたが、普通建設事業費の駅前子育て等空間創出事業費や可児駅前線街路事業費、市道改良事業費の増加等により、前年度と比べて大きく増加しました。

③ 経常的経費率・・・72.4%（前年度 76.0%）

[経常的経費／歳出決算額]

扶助費や、医療会計に対する繰出金が増加しましたが、歳出総額も増加したことにより、経常的経費の割合は前年度と比べて減少しました。[資料編4-2 (P13)]



(3) 主な歳出項目

① 人件費・・・39億550万9千円 (前年度 39億284万円、対前年度比 +0.1%)

人事院勧告による給与改正等に伴う職員給(期末勤勉手当)の増、国勢調査指導員、調査員報酬の皆減等の増減要因により、結果、266万9千円増加しました。[資料編5 (P14)]

② 扶助費・・・63億2,437万3千円 (前年度 60億2,194万6千円 対前年度比 +5.0%)

主な扶助費は、児童手当費(17億7,798万5千円)、保育園運営費負担金(8億5,768万5千円)、重度心身障がい者医療費(4億4,329万4千円)、こども医療費(4億2,412万5千円)、生活介護給付費(3億8,177万4千円)です。

地域型保育給付費の増、保育園運営費負担金の増等により、前年度と比べて、3億242万7千円の増加となりました。[資料編6 (P15)]

③ 普通建設事業費・・・47億8,667万3千円 (前年度 31億4,547万9千円、対前年度比 +52.2%)

内訳別に見ると、補助事業においては、市道43号改良事業費は減少しましたが、市道56号線をはじめとする市道改良事業費の増や、私立保育園等保育促進事業費の皆増、可児駅前線街路事業費の増等により、前年度と比べて4億8,970万4千円(+51.3%)増加しました。

単独事業においては、小学校校舎大規模改造事業費が減少、市道34号線改良事業費が皆減しましたが、駅前子育て等空間創出事業費の増、市道56号線改良事業費の増、河川改良事業費等の増により、前年度と比べて11億6,304万5千円(+54.2%)の増加となっています。[資料編8 (P17)]

④ 物件費・・・50億3,515万円 (前年度 48億9,536万7千円、対前年度比 +2.9%)

固定資産評価替関連経費、ネットワーク更新経費の増、戦国城跡巡り事業費、参議院議員通常選挙執行経費の皆増、市議会議員選挙執行経費、花フェスタ2015ぎふ推進事業費の皆減等の増減要因により、前年度と比べて、1億3,978万3千円の増加となりました。[資料編9 (P18)]

⑤ 補助費等・・・36億1,951万3千円 (前年度 41億6,712万円、対前年度比 △13.1%)

主な補助費等は、可茂衛生施設利用組合負担金(10億6,266万5千円)及び可茂消防事務組合分担金(8億8,417万円)です。

可茂消防事務組合分担金、療養給付費負担金精算金の増、可児駅前線街路事業国庫返還金の皆減、地域通貨負担金(プレミアムKマネー分)、過誤納金還付金、可茂衛生施設利用組合負担金の減等の増減要因により、前年度と比べて、5億4,760万7千円の減少となりました。[資料編10 (P19)]

4. 財政の構造

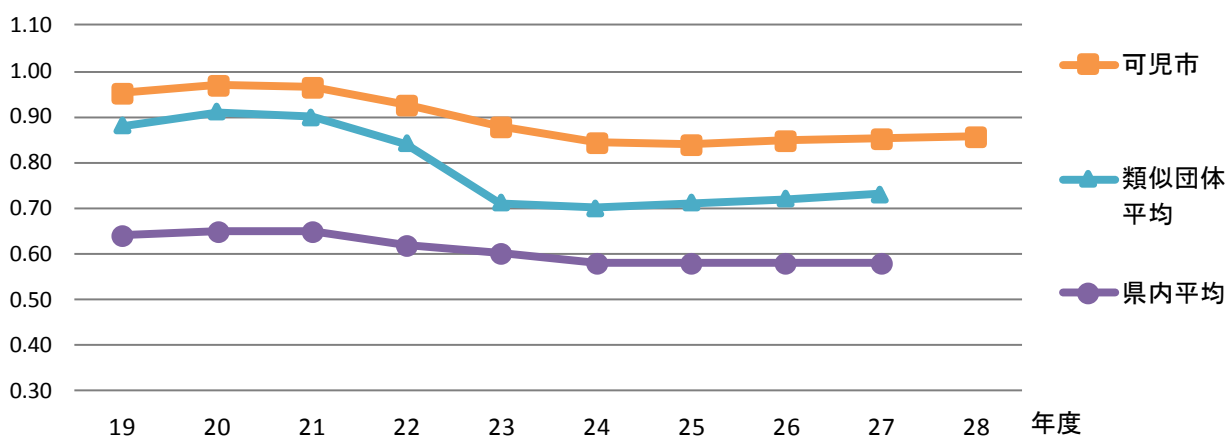
① 財政力指数・・・0.858（前年度 0.855）

[基準財政収入額／基準財政需要額] 3か年平均

地方公共団体の財政力を示す指標です。財政力指数が高いほど財源に余裕があり、1を超えると普通交付税の不交付団体になります。

平成9年度以降、単年度財政力指数が1を下回っている状況ですが、類似団体と比較すると、依然として本市の財政力指数は高い水準を維持しています。[図9]

図9 財政力指数の推移



② 経常収支比率・・・88.9%（前年度 89.4%）

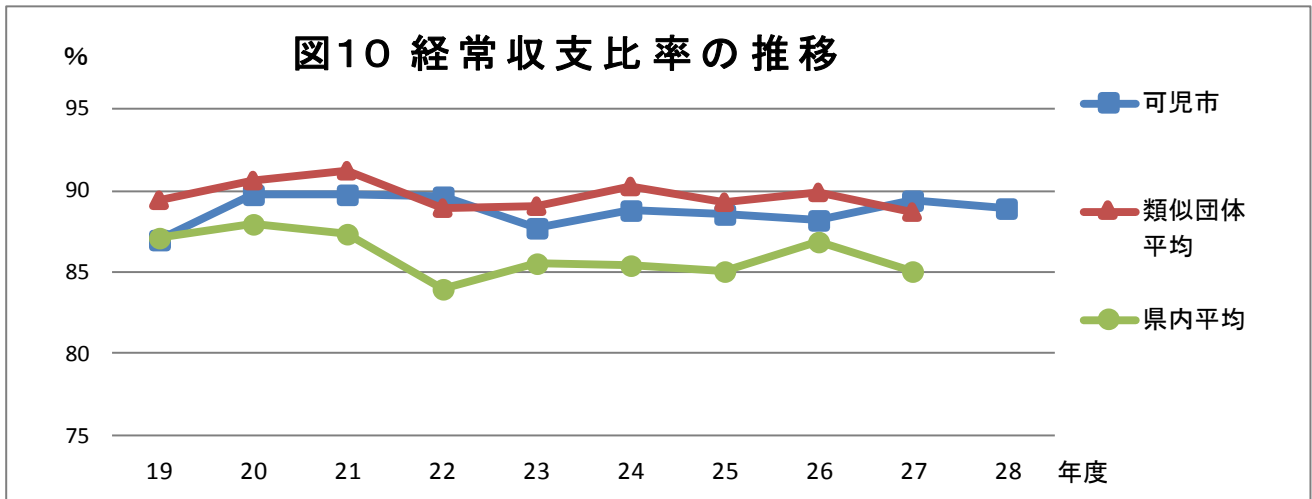
[(経常的経費に充てる一般財源／経常的に収入される一般財源総額※) × 100]

※減税補てん債、臨時財政対策債を含む

この比率は、人件費・扶助費・公債費の義務的経費を含んだ経常的経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する指標です。この比率が低いほど弾力性が高い、つまり「経常的経費に充当した経常一般財源の残余分が大きい程、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、弾力性がある」と言えます。

平成28年度の経常的経費は前年度と比べて5億8,740万9千円の増加となりましたが、経常的経費に充てる特定財源の増加は1億9,182万8千円に留まり、経常的経費に充てる一般財源は増加しました。その一方で、経常的に収入される一般財源総額は増加し、また臨時財政対策債発行額も前年度より4億7,070万円増加したため、経常収支比率は前年度より低下しました。

次のグラフで示されるとおり、経常収支比率は高止まりの傾向となっているため、経常的経費の抑制を図るとともに、一般財源の確保に努めていく必要があります。 [図10]



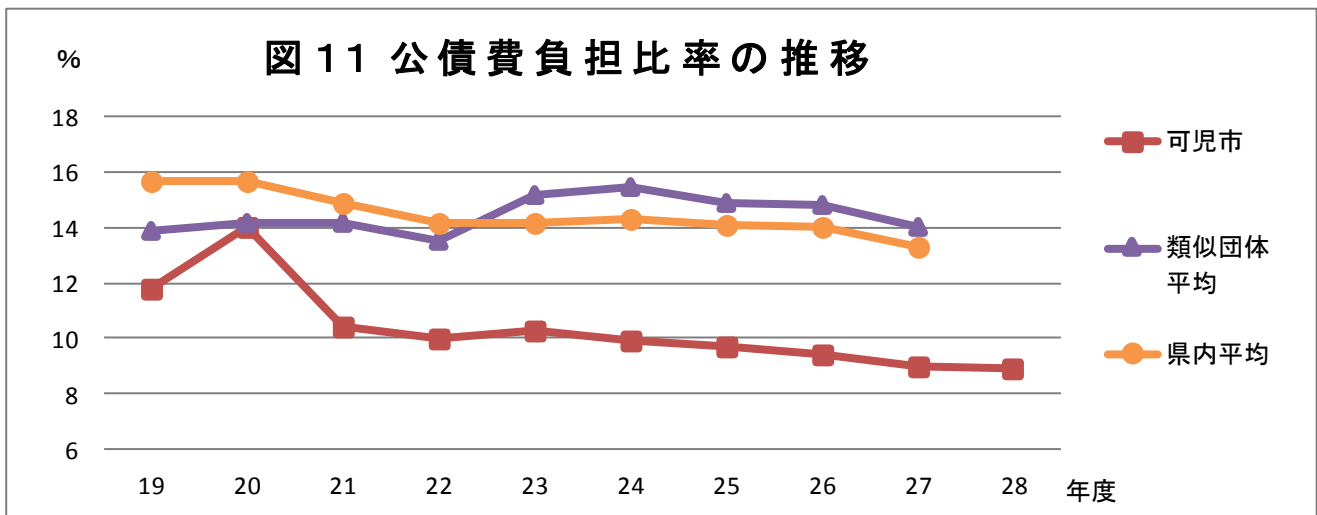
③ 公債費負担比率・・・8.9% (前年度 9.0%)

[公債費充当一般財源／一般財源総額×100]

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。

公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

本市の公債費負担比率は、平成21年度以降減少傾向にあり、類似団体、県内市町村と比較しても低い水準を維持しています。 [図11]



5. 将来にわたる財政負担

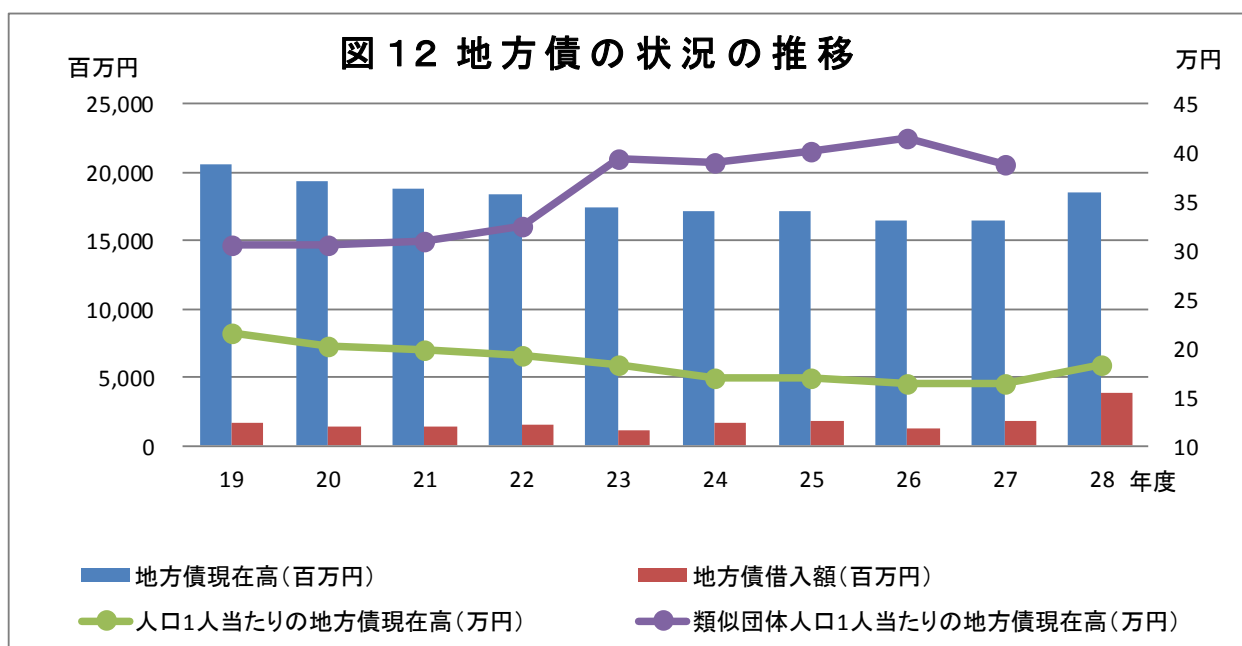
今後の財政負担を予測する判断材料として、地方債現在高と債務負担行為の額、積立金現在高の推移が挙げられます。

① 地方債現在高・・・185億2,744万3千円（前年度 164億9,447万8千円）

新規の地方債発行額（39億1,500万円）が償還元金（18億8,203万5千円）より多かったため、前年度と比べて20億3,296万5千円の増加となりました。

これまでは、新規の地方債発行額をその年度の償還元金以下にすることで、地方債現在高の減少に努めてきました。しかし平成28年度は、駅前子育て等空間創出事業等、普通建設事業費が増加し、これらの財源として旧合併特例事業債等の地方債を発行しました。平成29年度以降も、土田渡多目的広場整備事業や、文化創造センター大規模改修等の地方債を財源として活用する事業を予定しており、旧合併特例事業債等の交付税算定に有利な起債を有効活用していきます。

今後も景気動向や将来世代との負担の平準化を行うという地方債の役割も勘案し、地方債発行額を適切に管理していく必要があります。 [図12・資料編7-1、7-2 (P16)]



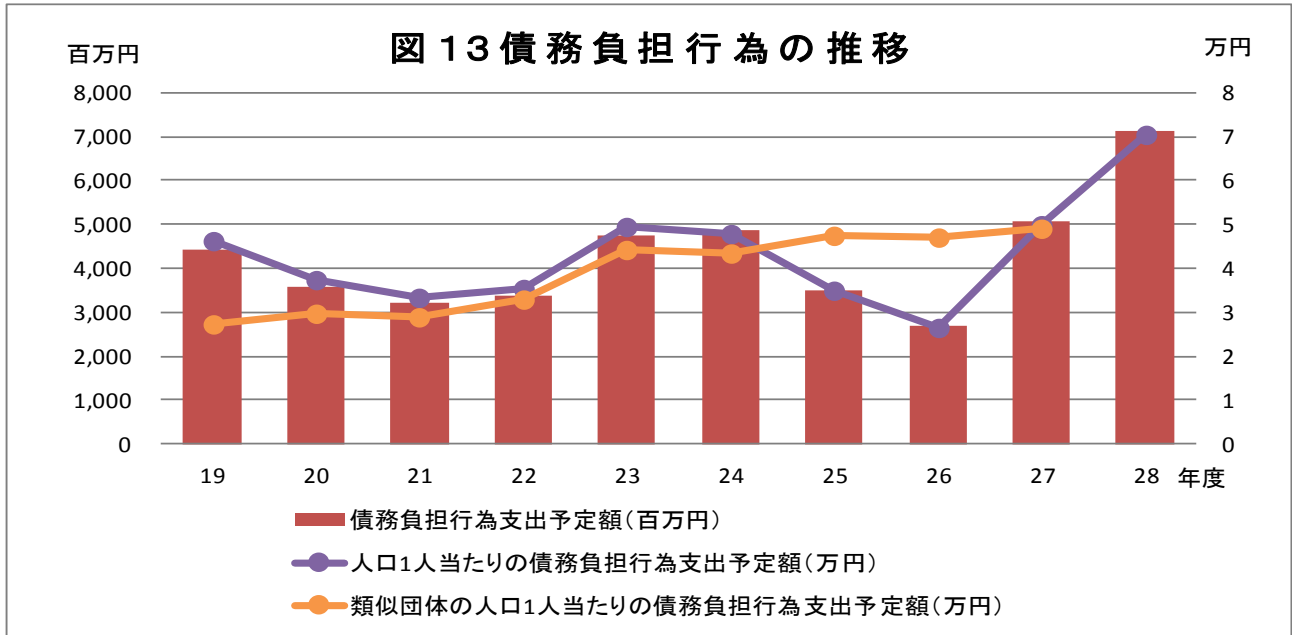
② 債務負担行為支出予定額・・・71億4,741万7千円（前年度 50億6,300万2千円）

地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして債務負担行為を設定することができます。

主な債務負担行為による支出予定のものは、学校給食センター整備・維持管理等事業、文化創造センターなどの施設の指定管理、駅前子育て等空間創出事業等、複数年にわたる工事に係るものです。

市道56号線トンネル新設工事、体育施設指定管理料の皆増、駅前子育て等空間創出事業の増等により、前年度より増加しました。

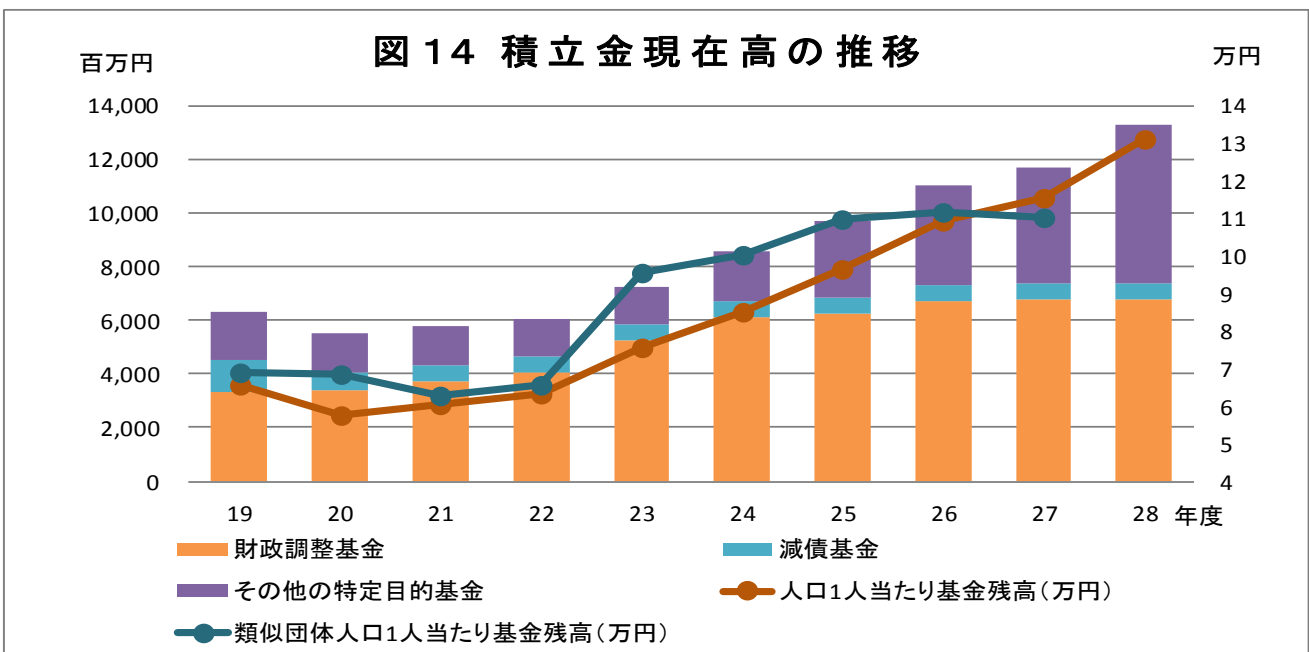
今後も、将来への過度な負担にならないよう、適切に債務負担行為の設定をしていく必要があります。 [図13]



③ 積立金現在高・・・133億1,738万5千円 (前年度 116億9,623万2千円)

前年度に比べて16億2,115万3千円増加しました。主な要因は、公共施設整備基金に13億2,479万2千円を積立てたこと、新たにまちづくり振興基金を3億110万3千円積立てたことです。積立基金現在高は平成20年度以降増加傾向にありますが、類似団体の人口1人あたりの平均と比べると、やや下回りましたが、同レベルとなってきました。また、資金運用について、債券運用をするなど、安全かつ効率的な運用を行っています。

災害など不測の事態対応や、年度間の財源調整のために、財政調整基金の計画的な管理をするとともに、可児市公共施設等マネジメント基本計画に基づいた公共施設の更新に向けて公共施設整備基金を積立てることで、安定的な財政運営を継続していきます。 [図14]



6. むすび

平成28年度決算では、可児駅前子育て等空間創出事業の本格化等により、普通建設事業費が大幅に増加し、歳出総額も大きく伸びています。そのため、これまでは償還元金の範囲内で借入れしてきた地方債を事業に応じて借入れており、こうした傾向は今後しばらく続くものと見込まれます。しかし、平成32年度を期限とする旧合併特例事業債を中心とした、普通交付税算定に有利な起債の活用や、まちづくり振興基金の造成などを行うことで、効果的な財政運営を行いました。現状では、財政力指数、公債費負担比率等の財政指標は、類似団体や県内各市町村と比較しても、良好な状況を維持しています。今後も引き続き健全な財政状況を維持するため、経常的経費の節減に努めるとともに、国県支出金の有効活用や、ふるさと応援寄附金のPRや企業協賛の展開など、積極的な外部資金の獲得に努めます。

また、長期的には、超高齢社会、少子社会を迎え、地方税収入の増加は見込めない中、社会保障関係経費は一層の増加が見込まれます。加えて、公共施設の老朽化に伴う更新費用の増加も控えており、財政調整基金や公共施設整備基金への積立てを継続することで、将来へ過度な負担を残さないことが望まれます。

このように厳しさが増す財政状況の中でも、若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造による「住みごころ一番・可児」の実現を目指し、4つの重点方針（①高齢者の安気づくり、②子育て世代の安心づくり、③地域・経済の元気づくり、④まちの安全づくり）に沿って、施策の重点化を図り、選択と集中による魅力あるまちづくりに取り組むとともに、効果的で効率的かつ持続可能な市政運営を推進します。